

第一次 富士市公共下水道事業経営戦略プラン 平成30年度取組状況

基本方針	施策名	具体的な取り組み		成果指標	現況値 (H28)	目標値			H30	
		取組項目				前期 (H30-R2)	中期 (R3-R7)	後期 (R8-R12)	取組状況と課題	実績値
市民の暮らしを守る	① 公衆衛生の向上と河川や海の水質保全	A 汚水管整備の推進		下水道処理人口普及率(%)	75.1	77.4以上 (R2)	81.8以上 (R7)	84.4以上 (R12)	管路延長7,449mの下水道整備を行い、下水道処理人口普及率は順調に推移している。また、事業計画区域拡大箇所について基本設計を行った。より一層の普及率向上のためには、工法及び新制度の検討等が必要である。	76.6
		B 下水道への接続推進		水洗化率(%)	91.3	91.5以上 (R2)	91.8以上 (R7)	92.0以上 (R12)	下水道工事を始める際の通知文書には接続依頼と融資斡旋に関する資料を同封し、未接続世帯には水洗化普及指導員による訪問指導を重ねることにより、水洗化率は前年度より0.1%増の91.4%になった。	91.4
		C 放流水質の適正維持	放流水質 :BOD (mg/ℓ)	東部浄化センター	2.5	15.0以下	15.0以下	15.0以下	年間を通じ、終末処理場の維持管理を適正に行い、放流水のBODは、いずれの終末処理場も目標値を大きく下回る良好な処理を行うことが出来た。放流水の水質は、流入水や活性汚泥(微生物)などの影響を受けることから、日々の水質試験等から異常の早期発見に努める必要がある。	2.7
	西部浄化センター			2.4	15.0以下	15.0以下	15.0以下	1.6		
	② 地球温暖化防止への貢献	D 地球温暖化防止への貢献		処理水量1千㎡あたりの温室効果ガス排出量 (t/千㎡)	0.24	0.24以下	0.24以下	0.24以下	温室効果ガス排出の抑制を図るため、汚水処理では、流入状況に合わせた主ポンプ及びブロワの台数制御運転を実施した。また、汚泥処理では、夜間の脱水作業や省電力のベルト濃縮機の運転時間を増加した。今後、更新改築等の際に省エネ機器を導入することにより、継続した削減を図っていく。	0.21
	③ 下水道資源・施設の有効利用	E 下水道資源・施設の有効利用		下水汚泥リサイクル率(%)	77.6	85.9以上 (R2)	100 (R7)	100 (R12)	1年を通じ、2つの終末処理場から発生した12,833トンの下水汚泥のうち、10,315トンの下水汚泥を「セメント原料」、「コンポスト」、「路盤材」などの再生利用業者に搬出した。毎年、下水汚泥発生量と処分単価が年1%前後上昇しており、下水道事業運営への影響や安定した汚泥処分が課題となっている。	80.4
	④ 危機管理対策の強化	F 地震対策の推進	管路	優先度Ⅰ・Ⅱ (箇所)	人孔浮上防止実施 55/126	人孔浮上防止完了 126/126 (R2)	—	—	人孔浮上防止工事を22箇所実施した。また、優先度Ⅲの管路について7.9km診断を行った。人孔浮上防止については、工法の要件等により20箇所実施を保留し、詳細設計の段階で対策の必要がないと判断された箇所が2箇所ある。	102/126
優先度Ⅲ (km)				—	耐震診断実施	耐震診断実施 耐震工事実施	耐震工事実施 66以上/103.7 (R12)	25.8/103.7		
		耐震性がある終末処理場施設数(施設)	6/15	8/15 (R2)	11/15 (R7)	13/15 (R12)	東部浄化センターの水処理棟第1・2系列、汚泥処理棟第1・2系列・塩素混和池棟について耐震診断を行った結果、水処理棟第2系列・塩素混和池棟の建築、水処理棟第1・2系列の杭基礎については、耐震性を有すると診断された。土木の補強については多大な費用がかかることから、更新改築等に合わせるなど対策の検討が必要である。	10/15		
	G 災害・事故発生時対応の強化	下水道BCP、危機管理マニュアルの更新		実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	平成29年9月の下水道BCP策定マニュアルの改訂を受け、災害拠点の変更、優先実施業務内容の修正、対応体制・指揮系統の変更等、一部を更新した。災害時における下水道機能の継続・早期回復は、発災後から対応を始めるのでは困難であるため、平時から災害に備えるためにも随時見直しを実施し、最新性を保つ必要がある。	実施	
既存の資産を活かす	⑤ 効率的な維持管理の推進	H 計画的な改築修繕の実施		管渠の老朽化率(%)	7.5	8.0以下 (R2)	9.0以下 (R7)	7.5以下 (R12)	管路施設の改築・更新は長寿命化計画に基づき事業を執行している。平成30年度は管更生工事1,523m・布設替工事77mを実施し、管渠の老朽化率は平成28年度から0.6ポイント減少した。下水道施設の老朽化が年々進行する中、計画的な維持管理の推進と予防保全型維持管理への移行を実現させるため、巡視・点検による情報を蓄積しストックマネジメント構築を目指す。	6.9
		I 不明水対策の実施		晴天日不明水率(%)	20.6	15.8以下 (R2)	9.8以下 (R7)	9.8以下 (R12)	市内を7地区にゾーニングし、平成28年度から地区ごとに対策を実施している。平成30年度はゾーン3(広見・富士見台・原田地区)について、水質調査等の結果をもとに、排水設備状況調査、有収外汚水調査等を実施した。また、市内全域において、包括的民間委託による巡視点検結果を踏まえ、管更生や修繕、マンホール蓋の交換等を実施した。	17.4
	⑥ 情報資産の精度向上と連携強化	J 各種システムの精度向上と連携強化		下水道総合管理システムマニュアルの更新	更新	更新	更新	更新	平成28年度のシステム更新から2年が経過し、下水道及び生活排水処理に関わる業務に活用している。また、利用する中で生じる要望に対し、随時更新を行った。	更新

基本方針	施策名	具体的な取り組み		成果指標	現況値 (H28)	目標値			H30	
		取組項目				前期 (H30-R2)	中期 (R3-R7)	後期 (R8-R12)	取組状況と課題	実績値
健全な経営を進める	⑦ 経営基盤の強化	K 財源の確保		経費回収率(%)	56.7	56.7以上	56.9以上	56.9以上	平成30年度経費回収率は、56.6%で現況値よりも0.1%の減であった。使用料収入も増えてはいるが、汚水処理費も増大していることから、経費の削減に努める。	56.6
		L 経費の削減		汚水処理原価(円/㎡)	241.6	243.0以下	244.1以下	252.3以下	汚水処理に係る費用については、対前年比で4.6%の減、金額にして2億4,400万円余の減となっているが、これは、前年度に終了した更新改築工事に伴う資産減耗費の減によるものであり、処理場等に係る経費は、施設の老朽化に伴う修繕費及び人件費の上昇に伴う委託料等の増により増加傾向である。	243.5
	⑧ 効率的な汚水処理の推進	M 汚水処理の最適化		下水道整備率(%)	65.4	71.9以上 (R2)	76.9以上 (R7)	80.0以上 (R12)	管路整備に加え、開発行為等民間事業者の整備や事業計画変更に伴う整備面積が加算されたことにより平成30年度整備面積は43haとなった。全体計画区域面積5,991haに対し4,229haとなり、下水道整備率は70.6%となった。	70.6
		N 民間活力及び広域化の推進		PPP/PFIの推進	包括的民間委託 拡大の検討	包括的民間委託 拡大の検討・ 方針決定	包括的民間委託 拡大の検討・ 方針決定	包括的民間委託 拡大の検討・ 方針決定	現行の第四期終末処理場管理運営等業務委託において導入した管路施設の巡視・点検に、次期包括的民間委託から管路施設の業務の一部拡大に向けた検討を行った。	検討
	⑨ 人材の育成・組織体制の強化	O 人材の育成		研修・勉強会の参加延人数(人)	89	100以上	100以上	100以上	平成30年度の実績は73人であった。平成28年度は、平成30年度の下水汚泥処理長期計画の見直しに伴う視察が多かったことにより、平成30年度の実績値が下回った。しかし、近年課題となっている下水道汚泥の有効利用や広域化等に係る研修には積極的に参加しており、人材育成や情報収集を図っている。	73
		P 適正な組織体制の構築		職員1人あたりの処理区域内人口(人/人)	3,993	4,000以上	4,000以上	4,000以上	平成28年度の処理区域内人口は191,668人、公共下水道事業支弁職員は48人に対し、平成30年度では、処理区域内人口は2,335人増の194,003人、公共下水道事業支弁職員は3人増の51人となっている。その結果、職員1人当たりの処理区域内人口は、189人/人減の3,804人となっている。また、平成29年度決算統計より類似団体38団体の平均を見てみると、3,971人/人となっていることから、処理区域内人口の増加が見込める区域を中心に下水道管路整備に努める必要がある。	3,804
市民の信頼に応える	⑩ お客さまサービスの向上	Q お客さま対応の充実		届出及び納付方法の拡大の検討	未検討	調査・検討	検討・ 方針決定	検討・ 方針決定	届出書類や図面等の添付書類について、書面以外での提出方法を関係各課と協議し調査を行った。また、下水道使用料の納付方法については、水道料金と共にキャッシュレス決済の導入に向け検討を行った。	調査・検討
		R 広報活動の充実		広報活動の情報量の充足度(%)	18.8	—	20.0以上	25.0以上	新富士駅南口へのプリントシールマンホールの設置、上下水道部facebookの開設、「たっぷり上下水道情報局」の配布とイベント参加を行った。	19.1
		S 啓発活動の実施		イベント参加延人数(人)	4,632	5,000以上	5,500以上	6,000以上	自主事業としては出前講座、施設見学、ぶらっとマンホール散歩を実施し、関与事業はふじBOUSAIと環境フェアに参加している。	5,814
	⑪ 市民参画の推進	T 市民参画の推進		審議会の開催	実施	毎年度開催	毎年度開催	毎年度開催	公共下水道使用料の料金改定の見直しを行い、今後の事業運営の説明を実施して、委員の意見により料金改定は据え置きとなった。これからも持続可能な事業を目指し、委員の意見を反映して行く。	3
				市政モニターを利用したアンケート調査、市民意識調査の実施	実施	—	市政モニターアンケート調査実施	市民意識調査実施		—

※K 財源の確保/ 経費回収率(%)及びL 経費の削減/汚水処理原価(円/㎡)は、分流式下水道等に要する経費控除前の汚水処理費から算出しています。